

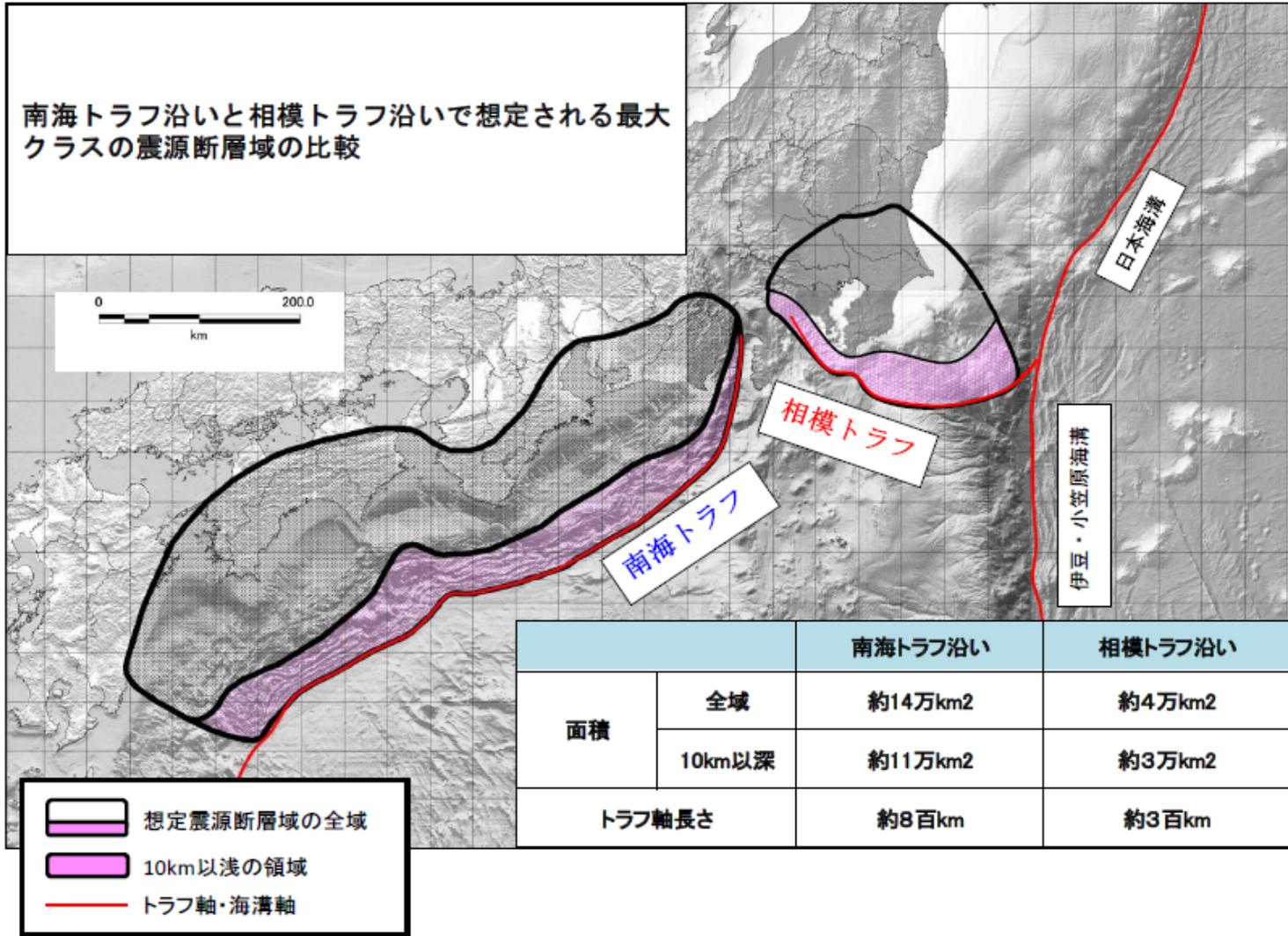
# 南海トラフ地震に向けた地域継続戦略と 危機管理人材育成

徳島大学環境防災研究センター  
センター長 中野 晋



# 南海トラフ地震と首都直下地震

南海トラフ沿いと相模トラフ沿いで想定される最大クラスの震源断層域の比較



中央防災会議・首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)より

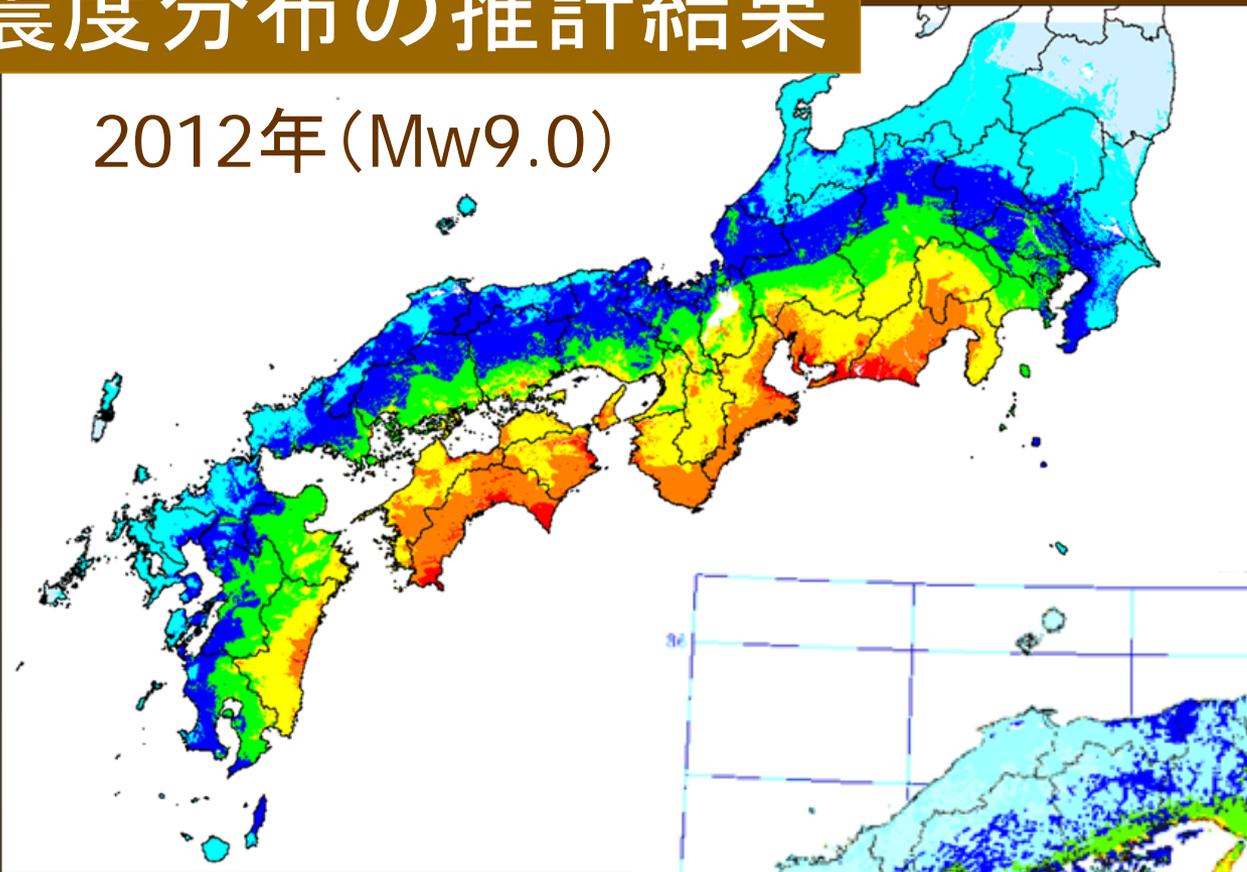
# 切迫する大地震

想定される地震	切迫度・発生確率	予測される地震規模
南海トラフ地震	10年・20%程度	M8～9クラス
	30年・70%程度	
相模トラフ沿いの地震（M7クラス）	10年・30%程度	M6.7～7.3
	30年・70%程度	

活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧より  
(文部科学省地震調査研究推進本部, 算定基準日2015年1月1日)

# 震度分布の推計結果

2012年 (Mw9.0)



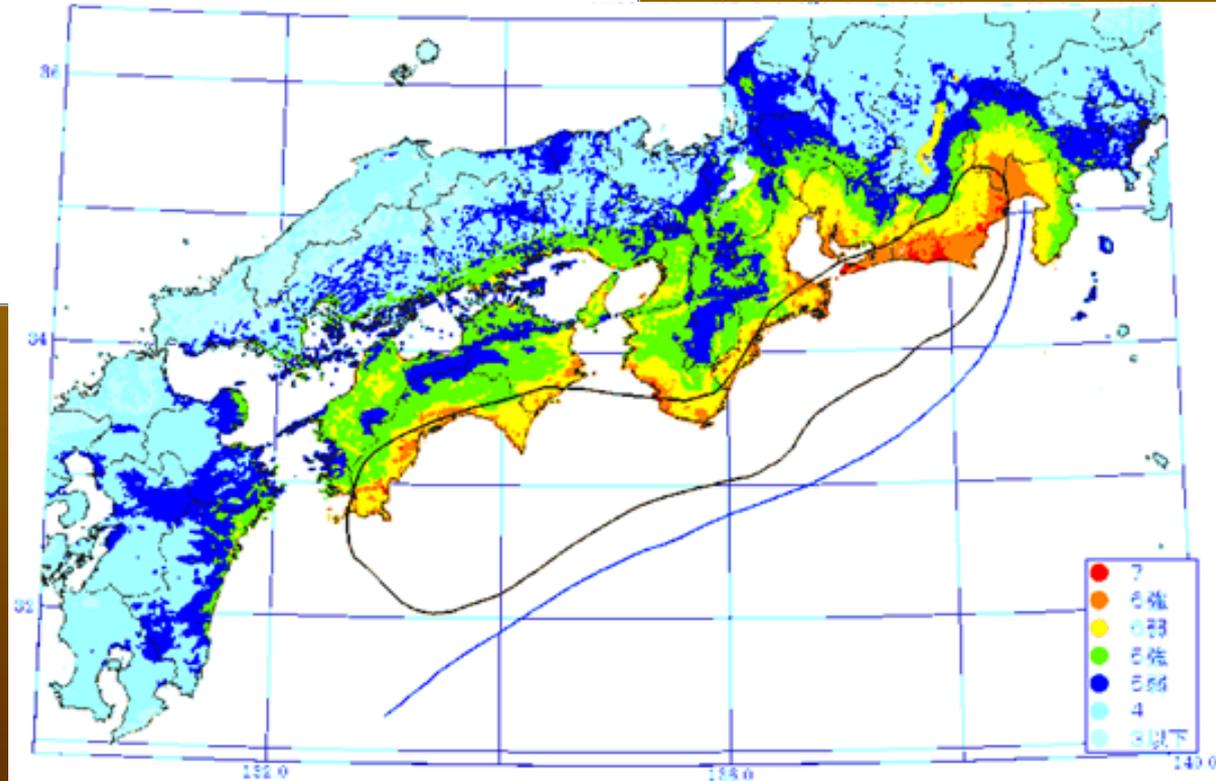
徳島では

6弱・強 → 7

5強 → 6弱・強

5弱 → 5強・6弱

2003年 (Mw8.7)



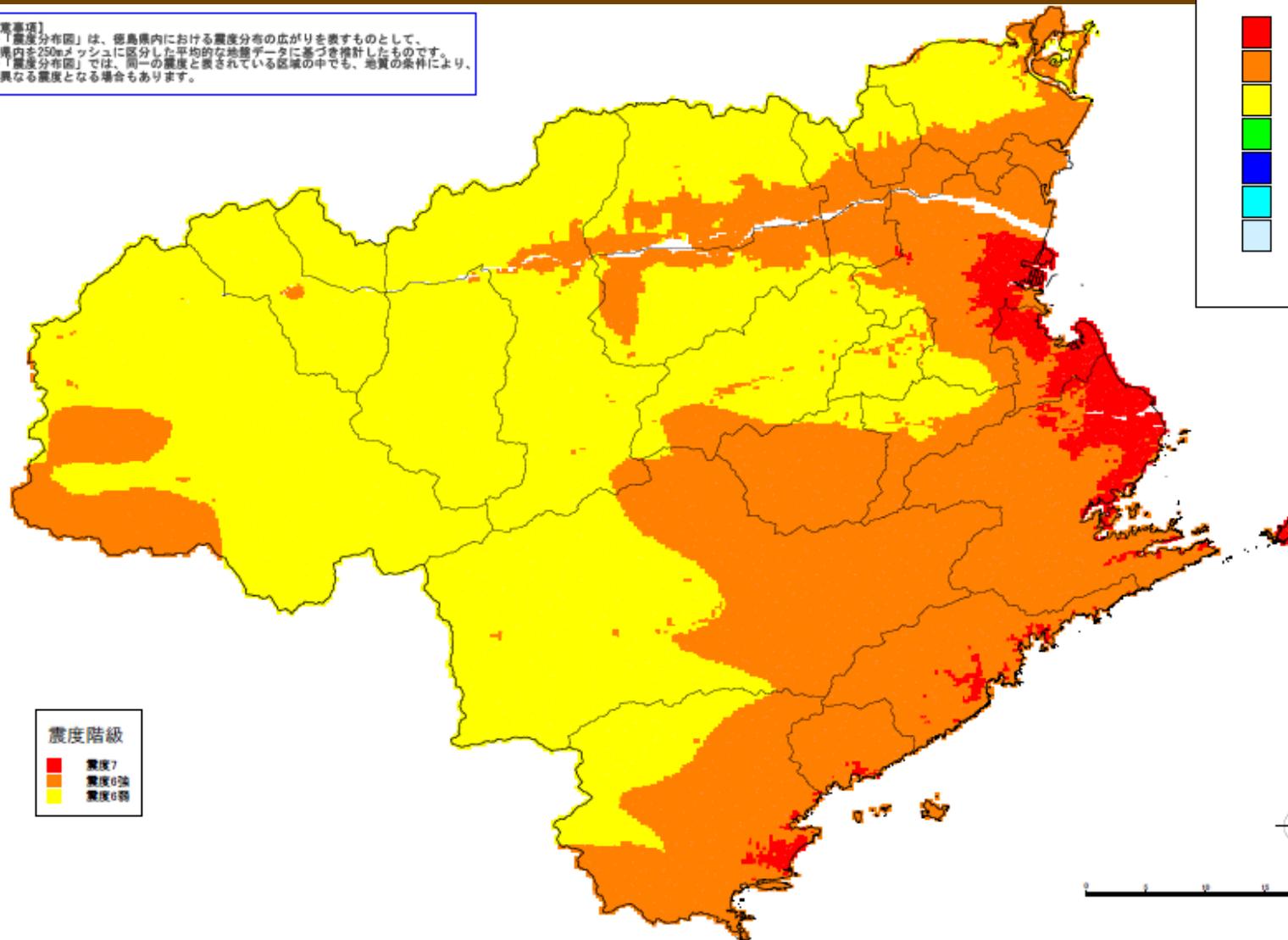
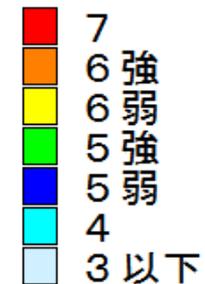
震度階級



# 地震動予測(徳島県被害想定 H25.7.31)

【留意事項】  
○「震度分布図」は、徳島県内における震度分布の広がりを表すものとして、県内を250mメッシュに区分した平均的な地震データに基づき推計したものです。  
○「震度分布図」では、同一の震度と表されている区域の中でも、地質の条件により、異なる震度となる場合もあります。

## 震度階級



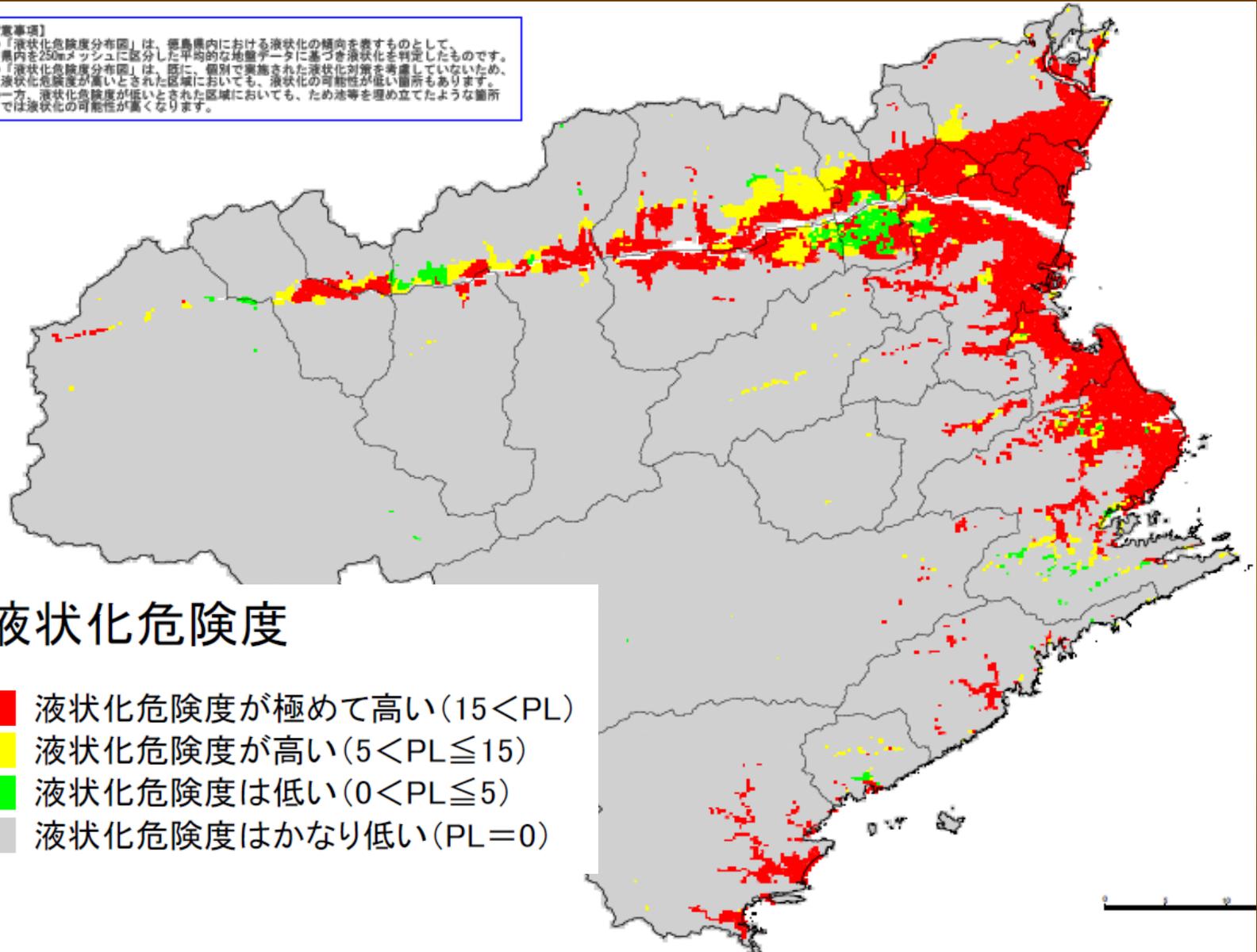
# 液状化危険度(徳島県 H25.7.31)

## 【留意事項】

- 「液状化危険度分布図」は、徳島県内における液状化の傾向を表すものとして、県内を250mメッシュに区分した平均的な地盤データに基づき液状化を判定したものです。
- 「液状化危険度分布図」は、既に、個別で実施された液状化対策を考慮していないため、液状化危険度が高いとされた区域においても、液状化の可能性が低い箇所もあります。
- 一方、液状化危険度が低いとされた区域においても、ため池等を埋め立てたような箇所では液状化の可能性が高くなります。

## 液状化危険度

- 液状化危険度が極めて高い( $15 < PL$ )
- 液状化危険度が高い( $5 < PL \leq 15$ )
- 液状化危険度は低い( $0 < PL \leq 5$ )
- 液状化危険度はかなり低い( $PL = 0$ )



# 南海トラフ地震の津波シミュレーション (建設工学科・馬場俊孝先生提供)

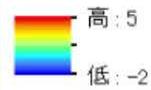
徳島市



海陽町



津波高さ(m)



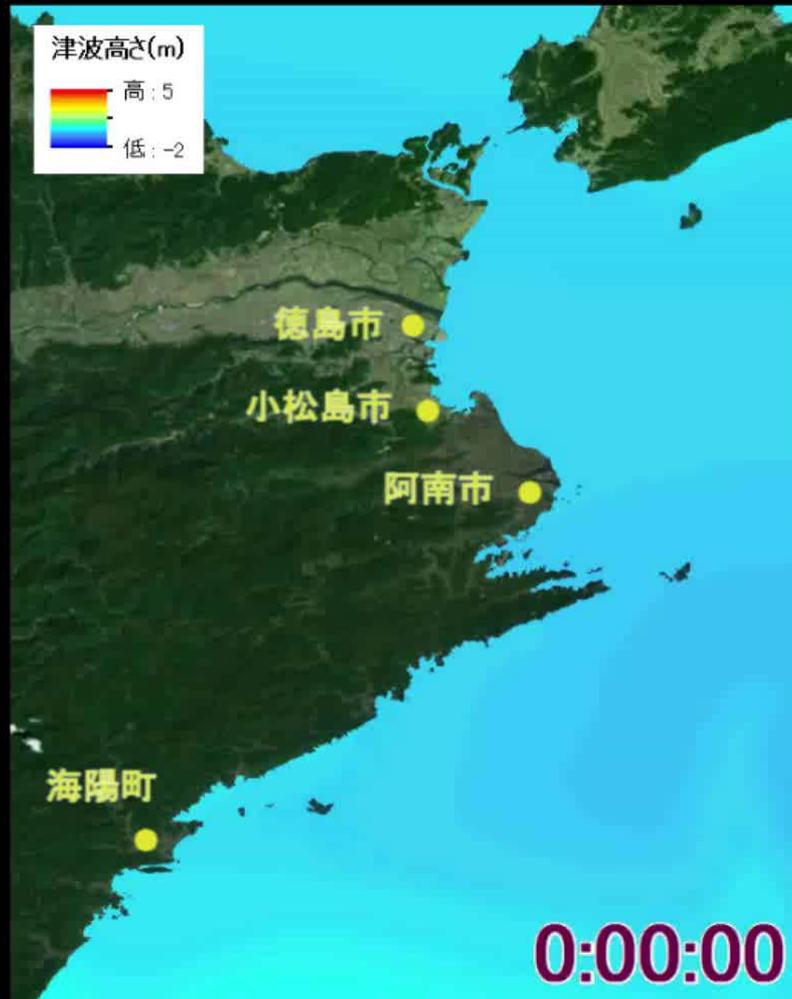
徳島市

小松島市

阿南市

海陽町

0:00:00



小松島市



阿南市



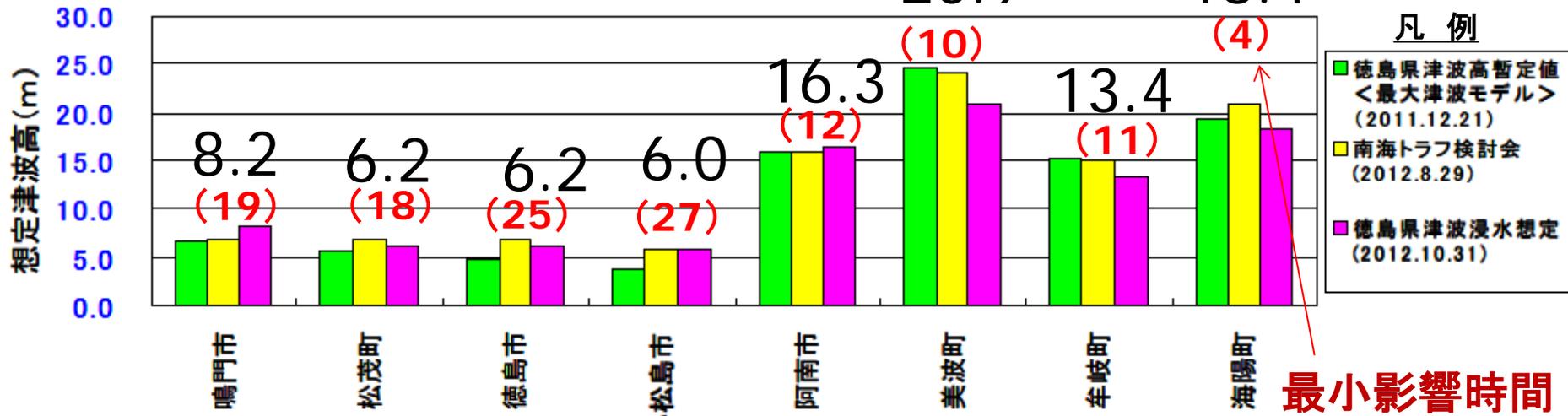
# 津波高の比較

津波高比較表

20.9

18.4

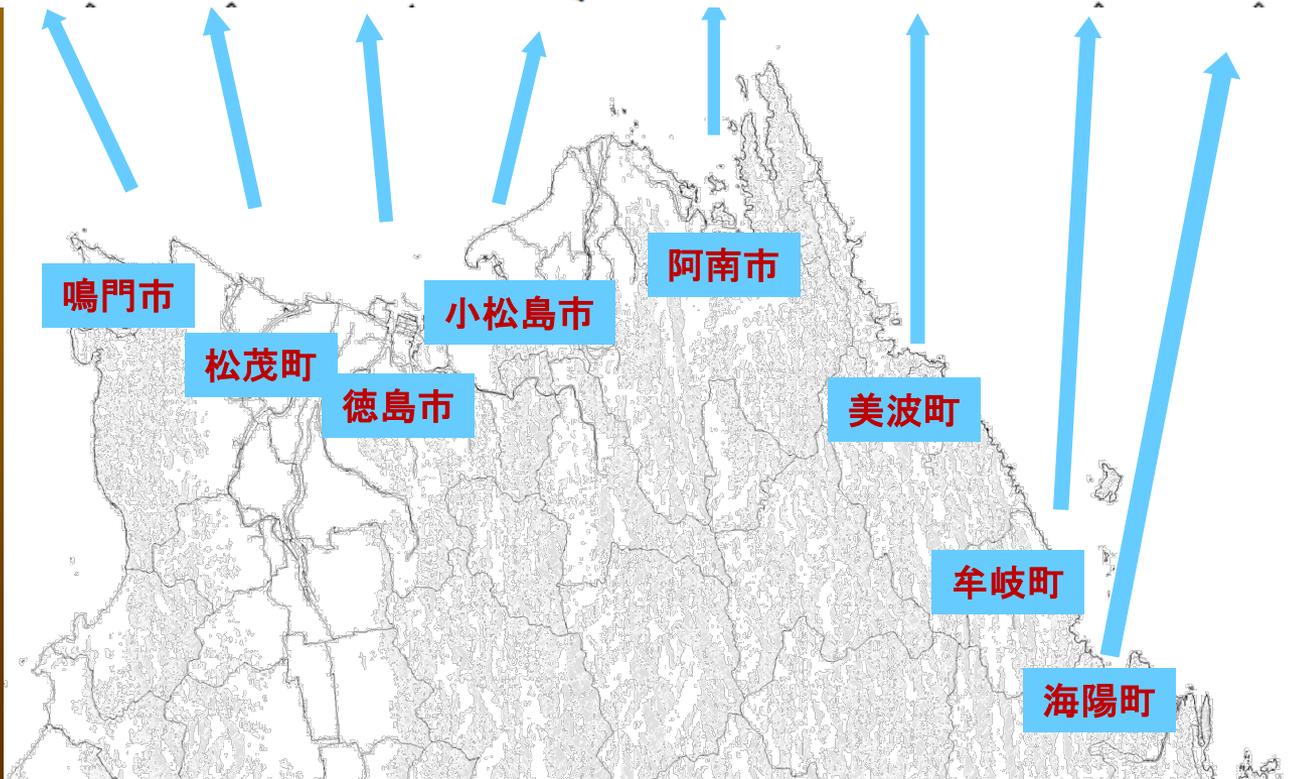
津波高



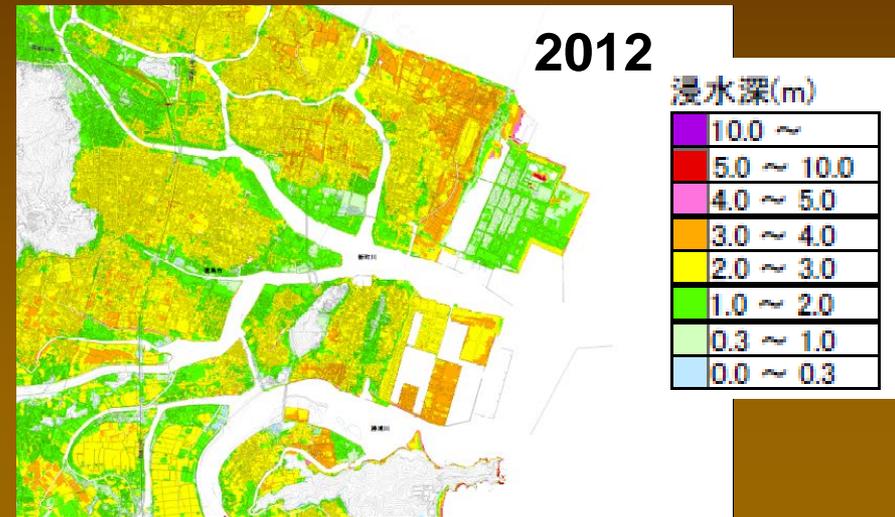
凡例

- 徳島県津波高暫定値 <最大津波モデル> (2011.12.21)
- 南海トラフ検討会 (2012.8.29)
- 徳島県津波浸水想定 (2012.10.31)

最小影響時間



# 津波浸水予測図の一例(徳島市周辺)

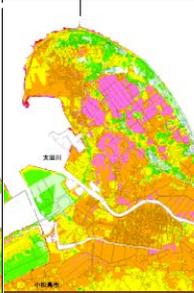
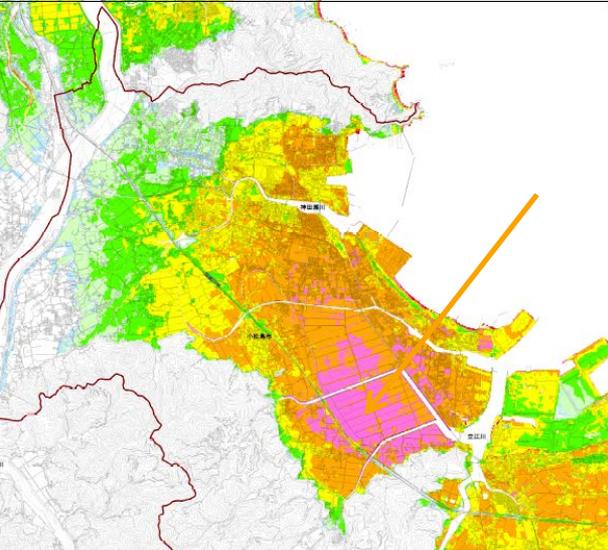


浸水深(m)

10.0 ~
5.0 ~ 10.0
4.0 ~ 5.0
3.0 ~ 4.0
2.0 ~ 3.0
1.0 ~ 2.0
0.3 ~ 1.0
0.0 ~ 0.3

浸水深 (m)

~ 0.5
0.5 ~ 1.0
1.0 ~ 2.0
2.0 ~ 3.0
3.0 ~ 4.0
4.0 ~ 5.0
5.0 ~ 6.0
6.0 ~



2005年3月発表

2012年10月発表

# 徳島県第一次被害想定結果(H25.7.31公表)

徳島県住宅数  
35万棟

徳島県人口  
78.7万人

## 想定ケース

- 冬深夜 → 人的被害の最大ケース
- 夏12時
- 冬18時 → 建物被害の最大ケース

## 建物全壊棟数・死者数(最大ケース)

全壊棟数: 116,400棟 (33%)			死者数 31,300人 (4%)		
【内訳】		内閣府 (133,600棟)	【内訳】		内閣府 (33,300人)
・揺れ	60,900棟	(90,000棟)	・揺れ	3,900人	(5,200人)
・液状化	540棟	(4,400棟)	・急傾斜地	30人	(40人)
・急傾斜地	360棟	(500棟)	・津波	26,900人	(27,300人)
・津波	42,300棟	(15,600棟)	・火災	470人	(500人)
・火災	12,300棟	(22,000棟)			

※内閣府: 南海トラフ巨大地震対策検討WG(第一次報告) <H24.8.29>

# 徳島県第2次被害想定結果(H25.11.25公表)

## 主な想定結果(定量被害)

### ○ライフライン被害

#### ・上水道(断水率)

直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
92%	73%	56%	22%

#### ・下水道(支障率)

直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
79%	79%	26%	1%

#### ・電力(停電率)

直後	1日後	4日後	1週間後
98%	72%	47%	38%

#### ・通信<固定電話>(不通率)

直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
98%	75%	34%	14%

#### ・ガス<都市ガス>(停止率)

直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
100%	100%	63%	0%

### ○交通施設被害

- ・道路：被害箇所数 1,600箇所
- ・鉄道：被害箇所数 550箇所
- ・港湾：被害バース数  
防波堤被災延長 **46%**

### ○生活支障等(最大)

- ・避難者：362,600人
- ・入院需要：9,300人
- ・廃棄物：1,600～2,200万ト
- ・仮設住宅：70,200戸
- ・孤立集落：140集落

### ○経済被害

- ・直接経済被害：6兆4,000億円

# 南海トラフ地震にどう備えるか！

## 1. 2つの災害レベル

レベル1 「命・財産」を守る

レベル2 「命」を守る

## 2. 東日本大震災の復興＋首都直下地震

＋・・・

＋南海トラフ地震＋・・・・

同時・複数リスクの下での地域継続

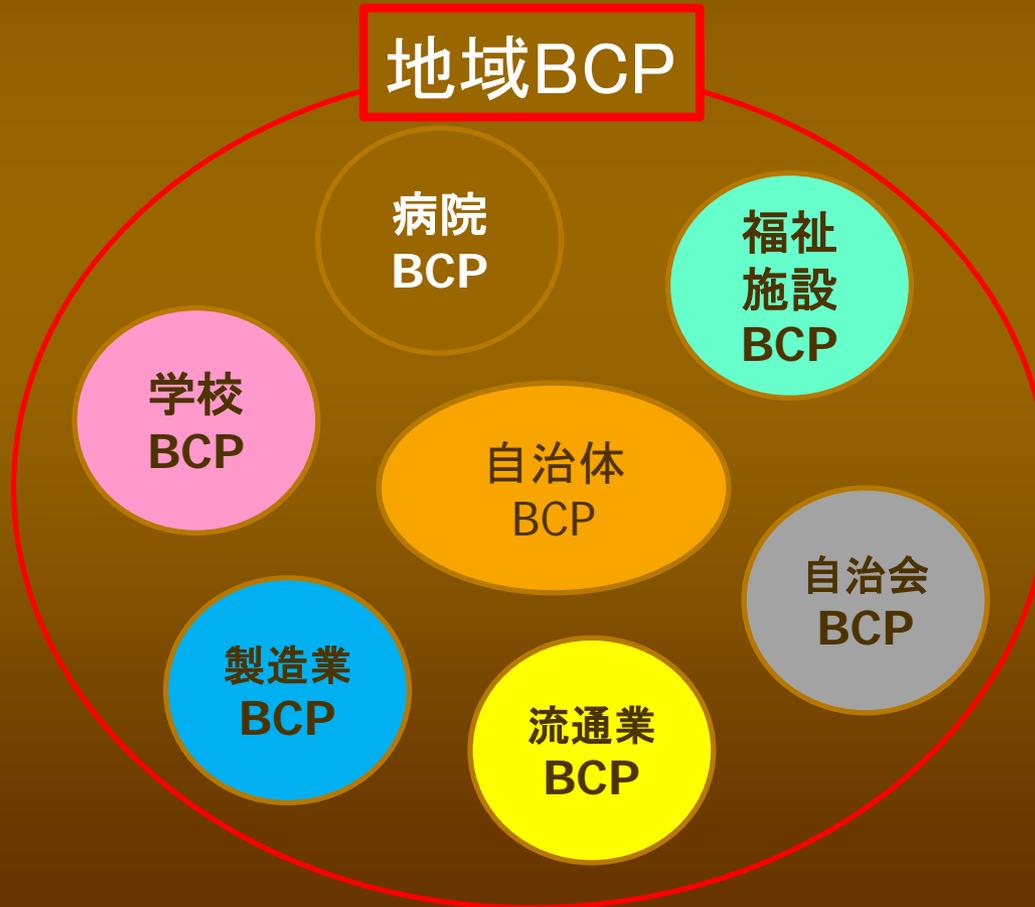
## 3. スーパー広域災害の下での地域継続

## 4. 行政, 学校, 企業, 病院, 福祉施設, 自治会

それぞれの主体での業務継続

# 事業所BCPから地域BCP(DCP)へ

- 地域の種々の事業所(自治体, 病院, 学校, 企業など)がBCPに取り組むことにより, 地域全体の危機管理がレベルアップ.



# 地域BCP(DCP)を進めるために

- 公助による減災のために  
公的機関に危機管理の専門家を配置  
(自治体・学校・医療機関・社会福祉施設など)
- 市民生活・経済活動の早期回復のために  
民間企業のBC活動を推進する社員を育成
- 市民防災力を高めるために  
防災意識の高い学生・市民リーダーを育てる



総合防災教育の推進と防災文化の醸成

# 徳島大学での取組み

- 自主防災リーダー(防災士)の養成
- BCP策定とBCM支援による企業防災の推進
- 学校防災教育・学校防災管理の支援
- 社会福祉施設(高齢者施設, 障害者施設, 児童福祉施設)の防災対策支援
- 防災・危機管理専門家の養成

# 自主防災リーダー(防災士)の養成

## 複数の講座で自主防災リーダーを養成

- 長期講座 全学共通教育として実施。(H19~)  
90分 30講義  
(定員:学生140名, 一般30名)
- 短期講座 7月の週末5日間 (H23~)  
60~90分 23講義(定員:一般120名)
- 県職員対象講座 8月の平日5日間 (H26~)  
60~90分 23講義(定員:職員120名)

# 徳島大学防災リーダー養成講座(H19~)

全学共通教育の教養科目

前期2単位(定員140名)  
後期2単位(定員140名)

両科目(4単位)を履修  
した者を対象に認定

防災士受験資  
格を付与

国立大学では最初  
の認定研修機関

災害を知る

災害に備える

徳島大学防災リーダー

NPO法人 日本防災士機構  
「防災士資格取得試験」

# 徳島大学防災リーダーの養成(長期講座)

(H27年前期の状況)

- ・学生(116名受講, 97名合格)
- ・一般社会人(29名受講, 28名合格)  
(自治体推薦 & 一般公募)

学生と社会人が  
共に学ぶ環境



# 徳島大学防災リーダーの養成(短期講座)

## 平成27年度短期講座

(徳島県推薦社会人 7月の土日 5日間)

134名

	月日	曜日	I	II	III	IV	V
			9:30~10:30	10:45~11:45	12:45~13:45	14:00~15:00	15:30~17:00
地域防災推進員養成研修(短期講座)	7月4日	土	開講式/防災士とは	地震災害	強風・竜巻災害	土砂災害・火山災害	クロスロードゲーム
			徳島大学教授 中野 晋	徳島大学教授 村田 明広	徳島大学教授 長尾 文明	徳島大学准教授 西山 賢一	防災士 金山 利勝
	7月11日	土	風水害	徳島県の南海地震への取組み	阪神・淡路大震災を体験して	ライフライン被害	くらしと水防等防災工法
			徳島大学教授 武藤 裕則	徳島県 とくしまゼロ作戦課 清水 勝也	徳島新聞社 末澤 弘太	徳島大学教授 上月 康則	四国防災エキスパート 山本 邦一
	7月12日	日	先端科学技術による南海トラフ巨大地震への備え	医学と災害	地震・津波の災害史	防災教育	(特別講演) 被災後の心理ケア
			徳島大学教授 馬場 俊孝	徳島大学教授 西村 明徳	徳島大学名誉教授 村上 仁士	法政大学 中井佳絵	兵庫県こころのケアセンター 赤澤 正人
	7月25日	土	災害医療	徳島県の水害対策	建物の耐震化	災害ボランティア	DIG演習 (図上訓練)
			県立中央病院部長 三村 誠二	徳島県用地対策課 徳永 雅彦	建築士会 宮本 昌司	四国大学教授 日開野 博	徳島大学特任准教授 三上 卓
	8月1日	土	企業防災の進め方	防災まちづくり	南海トラフ地震への備え	修了式	防災士試験
			徳島大学教授 中野 晋	徳島大学・美波町地域 づくりセンター 井若 和久	徳島大学教授 村田明広	徳島大学・徳島県	日本防災士機構

# 企業防災（BCP策定支援）

## ■ 徳島県と連携したBCP策定支援

①BCP研究部会 H19.10～月1回開催

（5年半継続中，現在の参加企業：約30社）

②BCP策定研修会 H19～H25まで年1～3回開催

H26～はBCM訓練研修会として開催

③企業防災優良企業表彰制度（H20～）

④BCP認定制度の創設（H26スタート）

## ■ 四国の大学・国土交通省と連携した建設業BCP策定支援

①建設業BCP等認定制度（H21～）

# BCP × 研究部会

徳島大学環境防災研究センター主催・平成27年度

参加費無料

徳島大学環境防災研究センターでは、徳島県と協力し、BCPの見直し、向上を希望する企業に対して、BCPのPDCAサイクルをまわすための参考情報や訓練方法を提供するBCP研究会を開催しています。なお、初めてBCPを策定される企業の方には、環境防災研究センターにて個別相談形式によるBCP策定指導を行いますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

## ◆ 講師紹介



Nakano Susumu

● 中野 晋 / 徳島大学 教授

専門分野: 地域防災学, 沿岸域工学



Yuasa Yasufumi

● 湯浅 恭史 / 徳島大学 助教

専門分野: 事業継続, 危機管理学  
BCAO認定事業継続主任管理者



防災・減災啓発活動に従事している専任スタッフが、企業だからこそ出来る取り組みのノウハウを「生の言葉」でお伝えします。

◆ 研究会開催日程 原則 毎月第4木曜日・14:00-16:00 (裏面参照)

◆ 会場 徳島大学常三島キャンパス内 工業会館2階メモリアルホール

◆ お申込方法 平成27年度BCP研究会にご参加の方は、徳島大学環境防災研究センターまで下記の書式にてメールでお申込ください。

●【宛先メールアドレス】: bcp@rcmode.net ●【件名】: BCP研究会参加申込

●【本文】: ●企業名\_業種\_職名\_氏名\_住所\_電話番号\_FAX

## ◆MAP



ご質問等がございましたら、環境防災研究センターまでお問い合わせください。  
TEL 088-656-8965 / FAX 088-656-8017 / E-Mail bcp@rcmode.net

## 危機管理能力 UP!

# 訓練で 危機意識を 鍛える!



### 中小企業対象

### 参加無料

教育訓練は行っているが、実際に災害が発生した時に対応できるか不安である。会社では、こまめな訓練が実施されているので、模擬体験が出来てよかったと思う。

建設業/男性

一つの事業方向に複数の会社が存在するため、各部署の連携が難しい。状況変化に対して適切な判断を求められることが多く、訓練が必要となった。

建設業/男性

徳島大学環境防災研究センター主催

# BCM訓練

日時

【初級対応編】(被災1時間後の対応)

・4月24日(木) 14時-15時30分

【中級対応編】(被災後から事業継続に向けた対応)

・5月29日(木) 14時-15時30分

場所

徳島大学常三島キャンパス内  
工業会館2階メモリアルホール

※申し込み方法・連絡先・開催場所の詳細は、裏面をご参照ください。

近年、さまざまな災害が起こる中、企業においても組織全体で災害やリスクに対応していく必要があり、事業継続計画(BCP)の策定はもろろん、事業継続マネジメント(BCM)に取り組むことが不可避となってきました。事業継続マネジメント(BCM)の視点から企業に取り組むべき課題について、一緒にBCM訓練に取り組みましょう! 各業種・企業様のご参加をお待ちしております!

講師 湯浅 恭史 徳島大学 助教  
BCAO認定事業継続主任管理者



# 建設業BCPの推進—四国方式

## 産官学連携

### 建設業BCP懇談会 (H21年1月設立)

メンバー: 四国地整・**国立4大学**・**高知工大**・4県・各県建設業協会・建コン協

内容: 各県のBCP情報の共有, BCPの普及啓発を企画

### 各県部会

BCPの普及・研究会活動



## 官学連携

### 四国建設業BCP等審査会 (H21年8月設立)

メンバー: 四国地整・**国立4大学**・**高知工大**・4県

内容: 建設企業の事業継続力を審査・認定

# 教育継続計画(ECP)に向けた 学校防災管理計画策定支援

- 徳島県学校防災管理マニュアルの作成協力(H23)
- 学校版災害時アクションカードの提案と普及
- 学校防災教員研修(H23～)
- 学校防災計画作成研修会(H24～26, 県内450校を対象に県教委に協力して, グループ研修を実施)



学級担任・授業者 災害時アクションカード		
学級担任 授業者	場所 授業場所	役割分担 児童の避難誘導・安全確保
〇 緊急地震速報の連絡		
1 児童の安全確保 ・机の下に潜る指示 頭部の保護	・出口の確保	・火災等の二次災害の防止
2 地震・津波情報、指示の確認 ・校内放送	・トランシーバーによる連絡	
3 避難誘導 ・おはしもの徹底	・持ち出し品	・避難ポーチ、携帯電話
4 児童の安否確認 ・担任→主任→教頭→校長	・負傷者の救護 配慮が必要な児童への対応	
川内中学校への2次避難		
5 2次避難もしくは保護者引き渡し ・川内中へ2次避難	・引き渡した児童及び引き渡した人を確認	
連絡先		
川内南小 665-0957 主任携帯 校長携帯 教頭携帯		

# 幼稚園の防災対策支援

## 【年少クラス】地震・津波避難 アクションカード

氏名 〇〇 〇〇	場所 うさぎ	内容 安全に避難させる
-------------	-----------	----------------

アクション内容

- 【緊急地震速報を覚知】
  - セーフティゾーンで安全な姿勢
  - カーテンを閉める
  - 出口を開ける
- 【揺れが小さくなったら】
  - 園庭(第1避難場所)への移動を指示
- 【園庭では】
  - 人数確認・報告 → 〇〇へ報告
  - けが人の確認 → 〇〇へ報告
- 【避難先に着いたら】
  - “安否確認”とケガをしていたら“応急処置”

5. 連絡先  
 保護者  
 先生  
 連絡状況 ( 時 分 へ連絡)

### 幼稚園防災計画チェックシート

必要事項の記入をお願いします。  
 このチェックシートは、防災計画を評価するものではありません。  
 記入者の主観で記入してください。

園名	幼稚園		
所管委員会	教育委員会		
date	月	日	年
記入者			

I 防災計画の改善について      A:できている B:ほぼできている C:あまりできていない D:できていない

区分	項	目	評価	改善すべき事項
I-1	東日本震災(平成23年3月11日)以降の防災計画の見直し・再検討について	①本県の被害想定を参考に改善を行っている。	はい / いいえ	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; font-size: small;">                     緑地は中項目とその評価です。中項目の評価は小項目の評価状況から自己評価してください。                 </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; font-size: small; margin-top: 5px;">                     各項目の評価から、改善が必要な事柄について記入してください。                 </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; font-size: small; margin-top: 5px;">                     小項目が自園の防災計画に当てはまるかをチェックしてください。                 </div>
		②園の概況や立地条件を考慮して改善を行っている。	はい / いいえ	
		③専門家の指導助言に基づいて改善を行っている。	はい / いいえ	
		④自治体の防災計画や校区内のハザードマップから改善を行っている。	はい / いいえ	
		⑤その他 ( )		
I-2	見直し・再検討を行った箇所・項目について	①避難場所・避難方法(経路)	はい / いいえ / 計画中	
		②組織体制	はい / いいえ / 計画中	
		③避難訓練(緊急地震速報への対応等)	はい / いいえ / 計画中	
I-3	今後見直しを予定している箇所・項目について	①課題となっている点、解決したい事柄がありましたら御記		
		②		
		③		
		④		
		⑤		
		⑥		
		⑦		
		⑧		

この項目に自園の防災計画に実際に記述があるページ番号を記入してください。記述がない場合は空欄となります。

地震・津波避難アクションカード  
サンプルの提供

防災計画チェックシートの提供

# 社会福祉施設の防災対策支援

- 災害時アクションカードを用いた緊急対応(地震・津波避難行動)訓練
- 障害者グループホームで津波避難訓練を実施



災害時(地震)アクションカード  
じしんはっせい  
① 地震発生

利用者2階	《場所》 じしつ 自室	《内容》 じょきたいおう 初期対応
<p>アクションカード</p>		
<p>《緊急時連絡事項》</p> <p>氏名： 生年月日： 障害・程度： 緊急連絡先： 部屋の階層： 利用施設： 施設管理者： 施設サビ管： 連絡階段：</p>		

災害時(地震)アクションカード  
じしんしょうそく  
② 地震収束

利用者2階	《場所》 じしつ 自室⇒避難先	《内容》 ひなん 避難・救護
<p>緊急時連絡</p> <p>入館の確保</p> <p>① マンション前広場</p> <p>②00ハイツ</p>		

# 保育所の地震・津波対策支援

- 県内保育所の48%が津波浸水エリア内に立地。
- 沿岸の8市町内の76保育所（140保育所中）を個別訪問し、地震・津波避難計画内容を確認し、必要に応じてアドバイス。
- 災害時アクションカードと緊急地震速報を活用した緊急対応方を説明

【保育士】地震・津波避難アクションカード		
氏名	場所	内容
〇〇 〇〇	保育室1	園児を安全に避難させる

アクション内容

- 【緊急地震速報を覚知】
  - セーフティゾーンで安全姿勢を指示  
「地震が来るから、防災ずきん(パジャマ袋)を持って机の下に入りなさい」
  - カーテンを開けて、園庭への出口を確保
- 【揺れが小さくなったら】
  - 園庭(第1避難場所)への移動を指示  
「上靴のまま、お庭に出ましょー」 【携帯と園児名簿】
- 【クラス全員の安否が確認できたら】
  - 津波に備えて避難

避難先候補1	(標高 m)
避難先候補2	(標高 m)
避難先候補3	(標高 m)
- 【避難先に着いたら】
  - 安否確認とケガをしていたら応急処置

5. 連絡先

市保育課	
〇〇診療所	・・・
連絡状況	( 時 分 へ連絡)

# 四国防災・危機管理特別プログラムの開設による人材育成

- 平成24年度文部科学省大学間連携教育推進事業  
(代表校:香川大学, H24~28)  
香川大大学院工学研究科・医学研究科  
徳島大大学院先端技術科学教育部
- 3種類の防災・危機管理マネージャーを養成
  - ★行政・企業防災危機管理マネージャー
  - ★救急救命・災害医療・公衆衛生対応コーディネータ
  - ★学校防災・危機管理マネージャー



「災害・危機対応マネージャー」資格の授与

# 講義風景（遠隔講義）



香川大学工学部  
香川大学医学部  
徳島大学工学部

3拠点を接続して講義

# 行政・企業防災・危機管理 マネージャー養成コース

平成25・26年度受講生  
 社会人：17名  
 学生：17名

- 地域社会を構成する自治体・企業・地域組織のリスクマネジメント、組織及び地域のBCP策定、住民の安全・安心を守れる防災・危機管理マネージャーの育成を目指します。

H26.1.8

## 行政・企業のリスクマネジメント (第13回)

「地震災害に対するリスクマネジメント」

中野 晋

**内閣府 事業継続ガイドライン 第二版**

主な特徴

- ・ 災害リスクとして、「地震」を推奨
- ・ 耐震改修等と並行してすすめることを推奨
- ・ できる部分からの取組みを推奨
- ・ 事業継続だけでなく、生命の安全確保を最優先に、2次災害の防止、地域との連携を意識した取組みをすることを明確にしている。
- ・ 完璧を求めるのではなく、継続的改善を行うことを推奨。

**地震発生の切迫度**

想定される地震	切迫度・発生確率	予測される地震規模
南海トラフ地震	10年・20%程度	M8～9クラス
	30年・60～70%	
首都圏下地震	10年・30%程度	M6.7～7.2
	30年・70%程度	
日向灘でのひまわり小さいプレート境界地震	10年・30～40%	M7.1前後
	30年・70～80%	
中央構造線	30年・0～0.3%	M8.0またはそれ以上

海溝型地震の長期評価の概要(文部科学省地震調査研究推進本部、算定基準日2015年1月1日、2015年5月24日発表)

兵庫県南部地震の発生頻度は30年以内0.02～0%  
東北地方太平洋沖地震の発生頻度は30年以内10～20%

**本日の講義内容**

1. 切迫する首都直下地震の被害想定を知る

その上で

2. 首都直下地震発生時に徳島や四国への影響はどういったものになるか。
3. どのような地震対応が必要か。
4. その時に備えて、何ができるか、を議論します。

講義資料



課題作成

# 学校防災・危機管理 マネージャー養成コース

平成25・26年度受講生  
社会人：4名  
学生：1名

- 地域コミュニティと連携して、学校・地域の防災教育、教育継続計画（ECP）策定、児童・生徒の安全・安心を守る指導者の育成を目指します。



講義風景



災害状況再現・対応能力訓練システム

# 救急救命・災害医療・公衆衛生 対応コーディネーター養成コース

平成25・26年度受講生  
社会人：10名

- 被災住民の視点に立って、災害時医療、医療機関のBCP策定、公衆衛生対策、メンタルヘルスサポート体制をコーディネートできる人材の育成を目指します。



PFA研修  
避難所運営シミュレーション



救急救命・災害医療  
カードゲーム訓練

# 履修生の状況(H25・H26)

- 行政・企業防災・危機管理マネージャー養成コース
- 救急救命・災害医療・公衆衛生対応コーディネーター養成コース
- 学校防災・危機管理マネージャー養成コース

## プログラム受講生合計

コース別	徳島大学			香川大学		
	社会人	学生	計	社会人	学生	計
行政企業コース	10	10	20	18	15	33
学校防災コース	1	1	2	3	0	3
救急救命コース	1	0	1	6	0	6
計	12	11	23	27	15	42

## 平成26年度修了生

徳島大学	12名
香川大学	33名
合計	45名

# プログラム修了者のメリット

## ◎認定資格

## 四国防災共同教育センター認定

## 「災害・危機対応マネージャー<sup>®</sup>」



# 修了生に対するフォローアップ体制

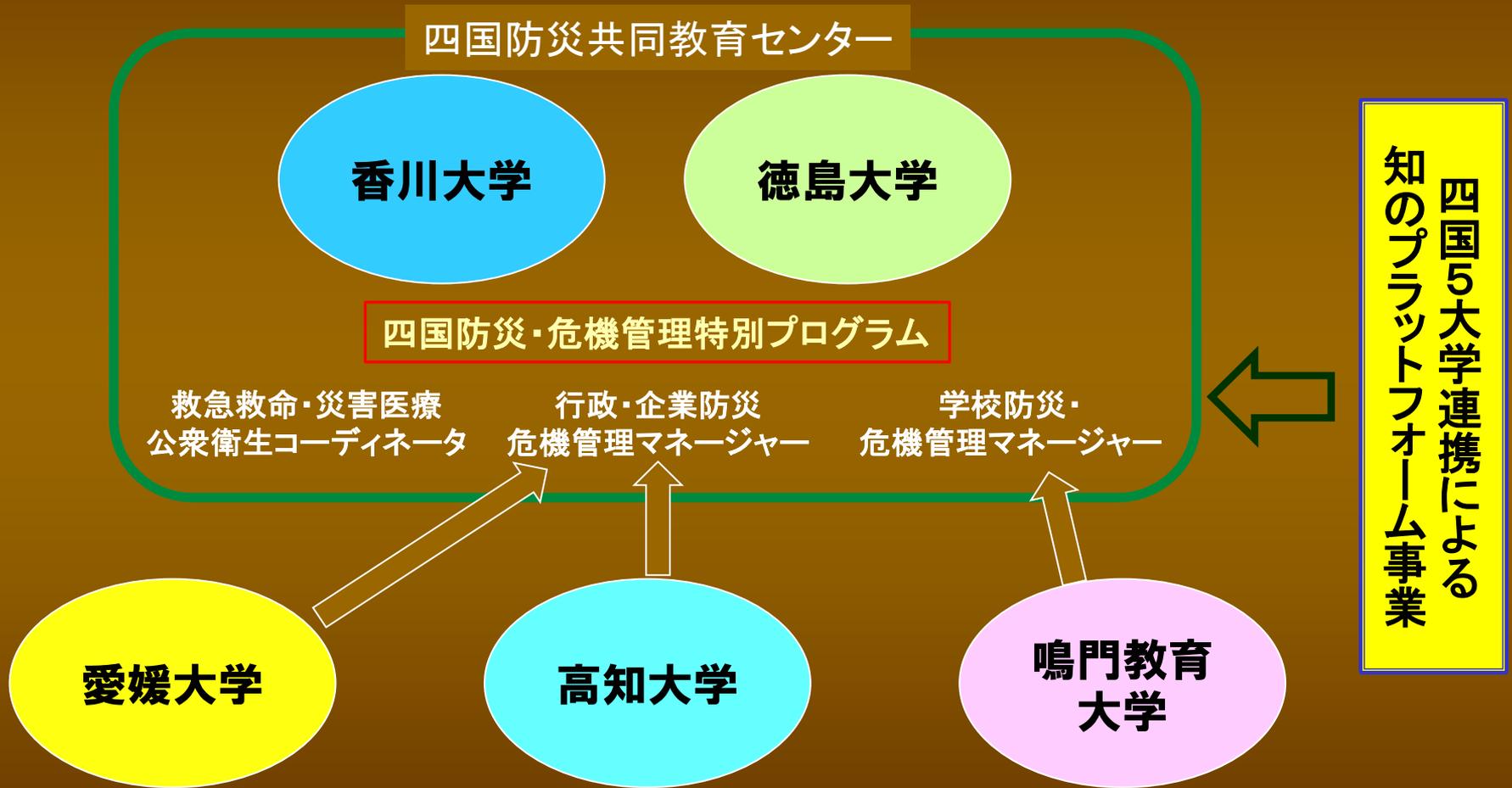
修了生の活動母体として、NPO法人災害・危機対応支援センター(仮称)の設置準備中。

(目的)

第3条 この法人は、四国の防災・減災の研究者・実務者等の専門家が緊密な連携協力を行い、四国地域における巨大災害に対する防災・危機管理に資するための人材育成、研究、啓発、情報収集・提供等を組織的に実施し、その活動を継続して広げていくことにより、四国地域の防災・危機管理に貢献し、広く地域の安全・安心に寄与することを目的とする。

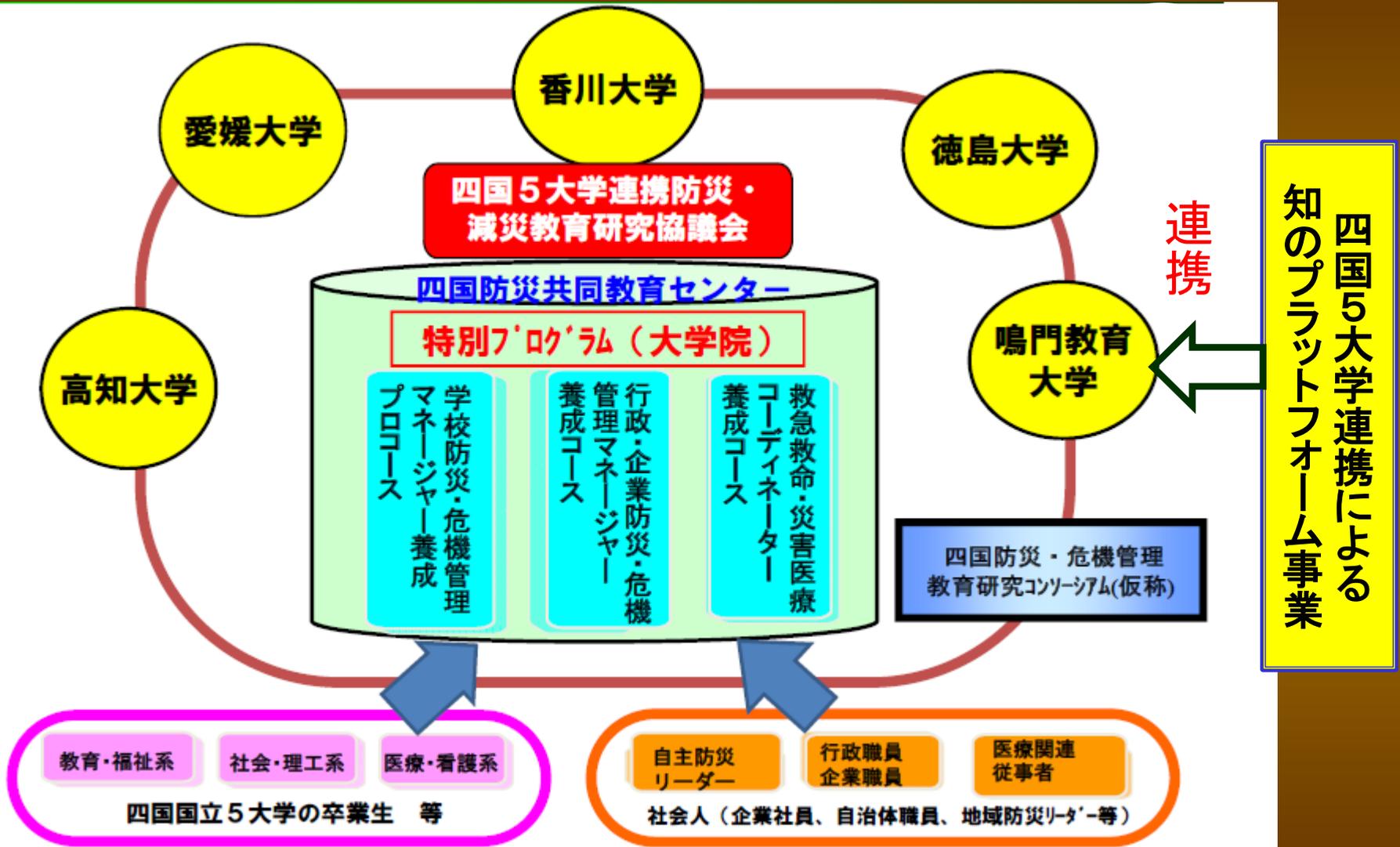
特定非営利活動法人災害・危機対応支援センター 定款(案)より抜粋

# 第1段階：四国防災・危機管理特別プログラムの5大学展開 (単位互換制度等利用)



平成27年度～28年度

# 第2段階：四国防災・危機管理特別プログラムの5大学展開 (大学院教育プログラムの共同開設)



平成29年度～

# 今後の課題

- 養成した防災リーダー、危機管理専門家のフォローアップと活躍の場づくり
- 取り組みの継続性をどう担保するか。四国防災・危機管理特別プログラム、防災リーダー養成講座……
- 年々増加する社会ニーズへの対応。縮小・整理する知恵も必要。
- 他の大学や研究機関との連携